



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉田 朋史
 執行役員CCO(兼)CFO補佐
 問合せ先責任者 (役職名) (兼)コーポレート第1部門副部門長 (氏名) 井上 慎一郎 TEL 03-4233-8008
 (兼)財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 2023年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,012,018	8.1	21,368	2.1	23,036	3.6	15,981	2.7	13,832	4.8	16,326	0.8
2022年3月期	936,306	26.7	20,929	8.2	22,241	11.0	15,566	8.4	13,194	8.4	16,192	6.6

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	122.54	—	9.3	5.2	2.1
2022年3月期	116.89	—	9.4	5.2	2.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 2,398百万円 2022年3月期 2,409百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	433,024	180,328	152,961	35.3	1,355.37
2022年3月期	447,017	171,198	144,297	32.3	1,278.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	34,799	△3,190	△37,747	32,013
2022年3月期	39,955	△19,113	△17,625	38,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本合計 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00	5,423	41.1	3.9
2023年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	5,649	40.8	3.8
2024年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		43.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	18.6	20,900	△2.2	22,300	△3.2	13,500	△2.4	119.62

(注) 当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	116,881,106株	2022年3月期	116,881,106株
2023年3月期	4,025,827株	2022年3月期	4,000,969株
2023年3月期	112,874,211株	2022年3月期	112,880,475株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	811,692	5.1	6,388	542.3	12,653	115.7	9,674	90.7
2022年3月期	772,276	18.1	995	△77.4	5,867	△28.2	5,071	△14.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	85.70	—
2022年3月期	44.93	—

(2) 個別財政状態

(%表示は対前期増減率)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	241,109	40.1	96,712	40.1	96,712	40.1	856.96	
2022年3月期	260,250	35.7	92,915	35.7	92,915	35.7	823.13	

(参考) 自己資本 2023年3月期 96,712百万円 2022年3月期 92,915百万円

※ 業績に関する注記

石油製品販売を行う各事業が好調に推移したことや、市況変動を効果的に捉え採算を向上させたことにより、経常利益及び当期純利益は前年度実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 主要な関係会社の異動	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり利益)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一部残る中、地政学的リスクの影響による資源価格の高値圏推移や為替の影響で国内における石油製品や電力等のエネルギー価格が高騰しており、将来の見通しについては引き続き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、2021年4月に策定した以下の2ヵ年の中期経営計画『SHIFT!2022』に基づき、事業を推進しております。

中期経営計画の概要

1. 計画名称：



2. 期間：2ヵ年（2021年度～2022年度）

3. 基本方針：『“基盤” “環境・エネルギー” “人材”』

「基盤」

- ・国内販売ネットワーク・顧客基盤の更なる充実
- ・DXを活用しB to Cビジネスの積極推進
- ・アジアを中心とした海外事業の展開強化

「環境・エネルギー」

- ・環境商材をはじめ電力他多様なエネルギーで未開拓エリアへ進出
- ・再生可能エネルギーを中心に、発電から売電まで電力事業の更なる拡大
- ・環境技術力を高め、低炭素・脱炭素型商材拡充

「人材」

- ・国内外で活躍するマルチ人材の育成
- ・ダイバーシティ推進と多様な価値観の醸成

4. 定量計画（2022年度）：

「2022年度 連結業績目標」

- ① 当社株主に帰属する当期純利益：130億円
- ② ROE：9.0%以上

「経営指標」

- ① 実質営業キャッシュ・フロー（※1）：毎期300億円以上
- ② 連結配当性向：40%以上
- ③ 新規投資額（2期累計）：600億円

（※1）実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期 2021年度	当期 2022年度	増減
売上収益	936,306	1,012,018	75,712
営業活動に係る利益	20,929	21,368	439
当社株主に帰属する当期純利益	13,194	13,832	638

売上収益は1兆120億1千8百万円（前期比8.1%の増加）となりました。これは主に、当上半期における原油相場の高止まりに伴う各種石油製品販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は213億6千8百万円（前期比2.1%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は138億3千2百万円（前期比4.8%の増加）となりました。これは主に、産業ビジネス事業が好調に推移し、電力・ユーティリティ事業での資源価格の高騰による調達価格の上昇に伴う電力小売利幅の縮小と前期における大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益の反動を吸収したことによるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	前期 2021年度	当期 2022年度	増減
売上収益	84,953	84,187	△766
営業活動に係る利益	2,297	2,042	△255
当社株主に帰属する当期純利益	2,458	2,710	252

【LPガス事業】新規顧客の獲得や営業権買収の推進により、直売顧客軒数は約565千軒（前期末比約8千軒増加）となりました。LPガス販売数量は需要期の平均気温が前期を上回ったことと価格高騰による節約志向により、前期を下回りました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は841億8千7百万円（前期比0.9%の減少）となり、営業活動に係る利益は20億4千2百万円（前期比11.1%の減少）となりました。これは主に、LPガス販売数量が減少したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益は27億1千万円（前期比10.3%の増加）となりました。これは主に、持分法適用会社の取込利益が増加したこと等によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	前期 2021年度	当期 2022年度	増減
売上収益	538,410	563,647	25,237
営業活動に係る利益	8,027	8,950	923
当社株主に帰属する当期純利益	4,219	4,472	253

【CS（※2）事業】CS数は前期末より26ヵ所減少し、1,610ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に縮小しており、前期をわずかに上回りました。

【自動車関連事業】自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ(株)において、新型車の受注が好調であった一方、半導体不足による生産台数の減少により、販売台数は前期を下回りました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は5,636億4千7百万円（前期比4.7%の増加）となりました。これは主に、当上半期における原油相場の高止まりに伴う各種石油製品販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は89億5千万円（前期比11.5%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は44億7千2百万円（前期比6.0%の増加）となりました。これは主に、CS小売事業が堅調に推移したことと、自動車ディーラー事業の台当たりの粗利益向上が貢献したことによるものです。

（※2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

（単位：百万円）

	前期 2021年度	当期 2022年度	増減
売上収益	211,795	244,454	32,659
営業活動に係る利益	4,642	8,526	3,884
当社株主に帰属する当期純利益	3,303	5,880	2,577

〔船舶燃料販売事業〕外航船向けの重油販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前期を上回りました。

〔法人向け自動車燃料給油カード事業〕新規顧客開拓を進めたことにより、販売数量は前期を上回りました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は2,444億5千4百万円（前期比15.4%の増加）となりました。これは主に、当上半期における原油相場の高止まりに伴う各種石油製品販売価格の上昇及び販売数量の増加によるものです。

営業活動に係る利益は85億2千6百万円（前期比83.7%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は58億8千万円（前期比78.0%の増加）となりました。これは主に、船舶燃料販売、産業ガス販売、環境関連ビジネス、法人向け自動車燃料給油カード等の各事業が好調に推移したことや、流通ターミナル事業がターミナル機能を駆使し、内外価格差や市況変動を効果的に捉え採算を向上させたことによるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

（単位：百万円）

	前期 2021年度	当期 2022年度	増減
売上収益	101,148	119,730	18,582
営業活動に係る利益	6,180	2,162	△4,018
当社株主に帰属する当期純利益	3,483	1,026	△2,457

〔電力小売事業〕低圧の販売数量（※3）は新規契約の獲得により前期を上回りました。一方、高圧の販売数量は採算販売を行ったことにより前期を下回った結果、販売数量全体は前期を下回りました。当社グループ全体の電力小売顧客件数は334千件（前期末比約54千件増加）となりました。

〔熱供給事業（※4）〕今夏の平均気温が前期を上回ったことに伴う空調利用の増加により、販売熱量は前期を上回りました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,197億3千万円（前期比18.4%の増加）となりました。これは主に、電力卸市場価格の高騰を受けた販売価格の上昇によるものです。

営業活動に係る利益は21億6千2百万円（前期比65.0%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は10億2千6百万円（前期比70.5%の減少）となりました。これは主に、資源価格の高騰による調達価格の上昇に伴う電力小売利幅の縮小と前期における大規模太陽光発電所（メガソーラー）の子会社化に伴う評価益の反動によるものです。

（※3）電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

③ 次期の業績見通し

2023年度通期の連結業績につきましては、売上収益は18.6%増加の1兆2千億円、営業活動に係る利益は2.2%減少の209億円、税引前利益は3.2%減少の223億円、当社株主に帰属する当期純利益は2.4%減少の135億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は119円62銭の予想です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末	増減
資産合計	447,017	433,024	△13,993
負債合計	275,819	252,696	△23,123
資本合計	171,198	180,328	9,130

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して139億9千3百万円減少し、4,330億2千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が105億7千2百万円減少したことと、社債の償還及び借入金の返済等により現金及び現金同等物が61億3千2百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して231億2千3百万円減少し、2,526億9千6百万円となりました。これは主に、社債及び借入金（短期）が160億6千5百万円減少したことと、当第2四半期以降の原油価格下落に伴う仕入価格の低下により営業債務が54億9百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益による138億3千2百万円の増加及び配当金支払いによる71億9千6百万円の減少等により前連結会計年度末と比較して91億3千万円増加の1,803億2千8百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は35.3%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、当期においても実質営業キャッシュ・フロー300億円以上を達成し、周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

また、当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。この結果、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.12倍となっております。

(単位：百万円)

	前期 2021年度	当期 2022年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	39,955	34,799	△5,156
投資活動による キャッシュ・フロー	△19,113	△3,190	15,923
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(20,842)	(31,609)	(10,767)
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,625	△37,747	△20,122
現金及び現金同等物の増減額	3,217	△6,138	△9,355
為替相場の変動による現金及び 現金同等物への影響額	87	6	△81
現金及び現金同等物の期末残高	38,145	32,013	△6,132

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して61億3千2百万円減少の320億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前期 2021年度	当期 2022年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	39,955	34,799	△5,156
運転資金等の増減	6,109	△2,457	△8,566
実質営業キャッシュ・ フロー(※5)	33,846	37,256	3,410

(※5) 営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等(営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他—純額)を除いたものです。

営業活動の結果得られた資金は347億9千9百万円となりました。主な要因は、税引前利益230億3千6百万円、減価償却費及び償却費218億7千3百万円、運転資金等の増減による支出24億5千7百万円、法人所得税の支払額65億1千9百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で51億5千6百万円減少しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前期比で34億1千万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動に使用した資金は31億9千万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出121億9千万円、有形固定資産及び投資不動産の売却による収入107億7千7百万円、無形資産の取得による支出27億9千9百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比で159億2千3百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度(※6)により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は377億4千7百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金の返済額187億9千6百万円、リース負債の返済による支出113億4千6百万円、当社株主への配当金の支払額55億3千6百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比で201億2千2百万円減少しております。

(※6) グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
株主資本比率	33.4%	32.3%	35.3%
時価ベースの株主資本比率	30.2%	25.9%	29.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.8年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.6	40.2	38.8

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の持続的成長を維持していく中で、株主還元策として引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向40%以上を強く意識した上で、中期経営計画期間中（2023-24年度の2ヵ年）の累進配当を実施いたします。累進配当とは、1株当たりの年間配当額50円を下限とし、次期配当は業績の状況により配当額の維持もしくは増配のどちらかとなり、減配しない政策のことであります。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり26円とさせていただくことを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当52円（うち中間配当26円）としております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 主要な関係会社の異動

【カーライフ事業】

2022年4月に、子会社であった小倉興産エネルギー株式会社及びエネクス石油販売西日本株式会社を、子会社であるエネクスフリート株式会社が吸収合併しました。

【電力・ユーティリティ事業】

2022年8月に、再エネ電源開発株式会社を設立し、新たに子会社としました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,145	32,013
営業債権	118,911	115,920
その他の短期金融資産	14,957	14,251
棚卸資産	22,161	26,176
未収法人所得税	118	100
前渡金	150	907
その他の流動資産	2,704	1,774
流動資産合計	197,146	191,141
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	28,042	31,762
その他の投資	3,396	3,442
投資以外の長期金融資産	13,883	11,508
有形固定資産	160,492	149,920
投資不動産	12,979	12,732
のれん	521	521
無形資産	19,232	20,237
繰延税金資産	8,412	9,354
その他の非流動資産	2,914	2,407
非流動資産合計	249,871	241,883
資産合計	447,017	433,024

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	23,091	7,026
営業債務	120,227	114,818
リース負債	9,468	10,415
その他の短期金融負債	7,527	5,134
未払法人所得税	3,054	4,748
前受金	10,780	11,031
その他の流動負債	11,190	12,951
流動負債合計	185,337	166,123
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	9,838	7,101
リース負債	48,160	47,263
その他の長期金融負債	14,691	15,454
退職給付に係る負債	10,480	10,344
繰延税金負債	1,038	759
引当金	6,006	5,515
その他の非流動負債	269	137
非流動負債合計	90,482	86,573
負債合計	275,819	252,696
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,990	19,014
利益剰余金	107,617	115,899
その他の資本の構成要素	△315	66
自己株式	△1,871	△1,896
株主資本合計	144,297	152,961
非支配持分	26,901	27,367
資本合計	171,198	180,328
負債及び資本合計	447,017	433,024

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	936,306	1,012,018
売上原価	△852,715	△922,462
売上総利益	83,591	89,556
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△68,065	△68,889
固定資産に係る損益	△615	△594
その他の損益	6,018	1,295
その他の収益及び費用合計	△62,662	△68,188
営業活動に係る利益	20,929	21,368
金融収益及び金融費用		
受取利息	31	50
受取配当金	119	76
支払利息	△994	△897
その他の金融損益	△253	41
金融収益及び金融費用合計	△1,097	△730
持分法による投資損益	2,409	2,398
税引前利益	22,241	23,036
法人所得税費用	△6,675	△7,055
当期純利益	15,566	15,981
当期純利益の帰属		
当社株主に帰属する当期純利益	13,194	13,832
非支配持分に帰属する当期純利益	2,372	2,149
計	15,566	15,981

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	53	△48
確定給付再測定額	40	△25
持分法適用会社におけるその他の包括利益	59	37
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ	229	△200
持分法適用会社におけるその他の包括利益	229	566
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	626	345
当期包括利益	16,192	16,326
当期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する当期包括利益	13,810	14,200
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,382	2,126
計	16,192	16,326

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	116.89	122.54
希薄化後	—	—

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2021年4月1日残高	19,878	18,974	99,829	△576	△1,871	136,233	25,165	161,399
当期純利益			13,194			13,194	2,372	15,566
その他の包括利益				616		616	10	626
当期包括利益			13,194	616		13,810	2,382	16,192
所有者との取引額								
配当金			△5,762			△5,762	△646	△6,408
子会社持分の追加取得及び売却による増減		△23				△23	—	△23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			356	△356		—		—
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
株式に基づく報酬取引		39			—	39		39
2022年3月31日残高	19,878	18,990	107,617	△315	△1,871	144,297	26,901	171,198

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2022年4月1日残高	19,878	18,990	107,617	△315	△1,871	144,297	26,901	171,198
当期純利益			13,832			13,832	2,149	15,981
その他の包括利益				368		368	△23	345
当期包括利益			13,832	368		14,200	2,126	16,326
所有者との取引額								
配当金			△5,536			△5,536	△1,660	△7,196
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△14	14		—		—
自己株式の取得及び処分					△42	△42		△42
株式に基づく報酬取引		24			17	41		41
2023年3月31日残高	19,878	19,014	115,899	66	△1,896	152,961	27,367	180,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	22,241	23,036
減価償却費及び償却費	20,780	21,873
固定資産に係る損益	615	594
子会社化に伴う再測定による利益	△4,211	—
金融収益及び金融費用	1,097	730
持分法による投資損益	△2,409	△2,398
営業債権の増減	△19,145	2,991
棚卸資産の増減	3,318	△4,015
営業債務の増減	17,119	△5,409
その他—純額	4,817	3,976
配当金の受取額	695	678
利息の受取額	31	50
利息の支払額	△886	△906
法人所得税の支払額	△7,162	△6,519
法人所得税の還付額	3,055	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,955	34,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△1,023	△1,750
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	2,550	523
子会社の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	△8,397	—
子会社の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）	825	—
貸付による支出	△749	△817
貸付金の回収による収入	815	944
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△10,999	△12,190
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,089	10,777
無形資産の取得による支出	△1,811	△2,799
無形資産の売却による収入	29	19
その他—純額	△1,442	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,113	△3,190

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	1,050	1,050
社債及び借入金の返済額	△1,896	△18,796
リース負債の返済による支出	△11,359	△11,346
短期借入金の増減－純額	989	△1,417
当社株主への配当金の支払額	△5,762	△5,536
非支配持分への配当金の支払額	△646	△1,660
自己株式の取得による支出	△1	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,625	△37,747
現金及び現金同等物の増減額	3,217	△6,138
現金及び現金同等物の期首残高	34,841	38,145
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	87	6
現金及び現金同等物の期末残高	38,145	32,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは関連する事業分野で集約した「事業部門」にて組織しており、各事業部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは事業部門により区分した「ホームライフ事業部門」、「カーライフ事業部門」、「産業ビジネス事業部門」及び「電力・ユーティリティ事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ事業部門」は、LPガス、灯油、都市ガス、電力、生活関連機器、スマートエネルギー機器、リフォーム、家庭用リチウムイオン蓄電システムの販売及びサービスの提供を行っております。

「カーライフ事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、電力、自動車、生活・車関連商品の販売及びサービスの提供を行っております。

「産業ビジネス事業部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、産業用ガス、高品位尿素水 AdBlue®、GTL燃料、リニューアブル燃料、法人向け給油カード、アスファルト、船舶用燃料、ガス容器耐圧検査、溶接用資材の販売及びサービスの提供、燃焼灰リサイクル、スロップ回収・リサイクル事業、石油製品の輸出入、ターミナルタンク賃貸を行っております。

「電力・ユーティリティ事業部門」は、電力（水力、太陽光、石炭火力、天然ガス火力）、蒸気の販売、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービス、アセットマネジメント事業、レンタカー事業を行っております。

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であった小倉興産エネルギー株式会社とエネクス石油販売西日本株式会社を、同子会社であるエネクスフリート株式会社が吸収合併したことに伴い、管理区分を見直しました。また、第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である伊藤忠工業ガス株式会社を「産業ビジネス事業部門」に移管しました。これに伴い、従来「産業ビジネス事業部門」に含まれていた小倉興産エネルギー株式会社の事業を「カーライフ事業部門」に、「ホームライフ事業部門」に含まれていた伊藤忠工業ガス株式会社の事業を「産業ビジネス事業部門」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	84,953	538,410	211,795	101,148	936,306	—	936,306
セグメント間収益	529	14,384	12,251	5,055	32,219	△32,219	—
売上収益合計	85,482	552,794	224,046	106,203	968,525	△32,219	936,306
売上総利益	19,608	47,743	9,166	7,074	83,591	—	83,591
販売費及び一般 管理費	△17,301	△39,737	△5,667	△5,125	△67,830	△235	△68,065
固定資産に係る損益	△148	△237	27	△255	△613	△2	△615
その他の損益	138	258	1,116	4,486	5,998	20	6,018
営業活動に係る利益	2,297	8,027	4,642	6,180	21,146	△217	20,929
金融収益及び金融 費用	5	△440	22	△535	△948	△149	△1,097
持分法による投資 損益	1,986	76	39	308	2,409	—	2,409
税引前利益	4,288	7,663	4,703	5,953	22,607	△366	22,241
当社株主に帰属する 当期純利益	2,458	4,219	3,303	3,483	13,463	△269	13,194
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,572	△7,601	△2,390	△5,725	△19,288	△1,492	△20,780
減損損失	△480	△115	△46	△123	△764	—	△764
資産合計	69,776	158,145	70,182	117,272	415,375	31,642	447,017
持分法で会計処理さ れている投資	20,682	759	725	5,876	28,042	—	28,042
資本的支出	3,286	3,389	842	5,057	12,574	236	12,810
使用権資産増加額	808	1,433	2,113	614	4,968	84	5,052

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△269百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額31,642百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	84,187	563,647	244,454	119,730	1,012,018	—	1,012,018
セグメント間収益	420	14,103	16,040	4,338	34,901	△34,901	—
売上収益合計	84,607	577,750	260,494	124,068	1,046,919	△34,901	1,012,018
売上総利益	18,117	49,095	15,256	7,088	89,556	—	89,556
販売費及び一般 管理費	△16,208	△40,176	△6,190	△6,021	△68,595	△294	△68,889
固定資産に係る損益	△87	△399	△48	△22	△556	△38	△594
その他の損益	220	430	△492	1,117	1,275	20	1,295
営業活動に係る利益	2,042	8,950	8,526	2,162	21,680	△312	21,368
金融収益及び金融 費用	2	△442	△96	△174	△710	△20	△730
持分法による投資 損益	2,114	△81	68	297	2,398	—	2,398
税引前利益	4,158	8,427	8,498	2,285	23,368	△332	23,036
当社株主に帰属する 当期純利益	2,710	4,472	5,880	1,026	14,088	△256	13,832
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,513	△7,566	△2,301	△6,946	△20,326	△1,547	△21,873
減損損失	△70	△335	△10	△722	△1,137	—	△1,137
資産合計	69,824	161,446	59,429	114,113	404,812	28,212	433,024
持分法で会計処理さ れている投資	23,657	1,114	806	6,185	31,762	—	31,762
資本的支出	2,593	2,339	1,265	6,473	12,670	2,319	14,989
使用権資産増加額	974	7,826	1,407	1,543	11,750	676	12,426

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△256百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額28,212百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,194	13,832
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,880	112,874
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	116.89	122.54

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。